

防犯防災部長ごあいさつ

今年も、域防災活動への取り組みを、任期全う迄よろしく申し上げます。何故こうした発言をするかといえば、昨年中には防災訓練も終わられていることで、防災活動もほぼ終了との意識が担当役員の皆さんの中にはあり、今春の役員改選を前に、年明けはほぼ手仕舞いモードになりがちであるからです。

さて、昨年元日の能登半島大地震から1年、阪神淡路大震災から30年が経過し、またこの3月で東日本大震災発生から14年が経過します。2011年に生まれたお子さんが来年は高校受験生となるくらい、時が経過しました。そんな新年最初の東洋経済誌の1月9日付オンライン版※は、「南海トラフ地震の臨時情報発信はお粗末」との主旨の痛烈な批判記事でした。

昨年8月に、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震に注意）が初めて発信されたことはご記憶と思います。そこで発せられた地震発生確率の30年以内に70～80%というのが、実は水増しされているとのタレコミを記者が受け取り、関係先の議事録などを調べると、そのタレコミの通りであったことから、この記事が最近、表になりました。

本発生確率の検討をする、文部科学省地震調査研究推進本部の地震学者から、科学的に問題がある現行の発生時間予測モデル自体に問題があるとの指摘がされていることが、検討議事録に明記されていました。

これに対し、政府事務方（いわゆる防災対担当の行政側役人）は、「発生確率が低いと、予算をかけたの対策自体が否定されることに繋がり、私たちの取り組みが根底から覆ることになる」として、専門家の否定的見解に対抗した模様です。これまでに政府が発信してきた、70～80%の発生率自体が否定されることだけは、行政側としては避けたいとの本音が見えています。

一方で、これまでに大きな地震被害のあった、熊本地震、北海道胆振東部地震、能登半島地震では、それまでの発生率がのきなみ低い地域で発生していることで、用意されていたハザードマップがまったく役に立たなかったとの苦い経験

を彼らはもっています。結果的にこれら地域では、地震保険加入も少なく、被災しての悲惨な生活を強いられることになりました。

地震予知に頼らざるを得ない中、予知学はまだ未熟であり、それに固執する必要があるのかも大きな疑問として残ります。良識ある地震学者は、発生率の予測に頼るのではなく、断層がこう動くから被害が発生するといったストレートな伝えの方が重要であると主張しています。

なお、政府地震調査委員会が去る1月15日に、南海トラフ地震発生確率を、上記70~80%としていた数値を80%に事実上引き上げました。本件につき、専門家のお一人、富山大学の竹内名誉教授は、「80%に高まったとの理解より、切羽の詰まり方が前倒しになった、近々にも起こる可能性が出てきた=いつ起きてもおかしくない(と考えるべき)」と、マスコミ取材※に応じています。

※1月16日付FNNプライムオンライン記事より
東日本大震災から2年後、政府は「地震予知は困難」との主旨の声明を発しています。そうした中では、地震発生確率の数字も同様なのです。勿論、発生率が本当は現状より低いとの見解が出て、地震発生大国である以上、どこで大きな地震が起きても不思議ではない現状を踏まえ、地震対策は「過ぎたるにしくはなし(常に最大限警戒すべし)」が基本です。そしてもし結果として大きな被害が起こらなければ、それはそれでよかった、平穏な生活がまたおくれますね、と考えましょう。悲観的に備え、楽観的に考え、生きることが肝要ではないでしょうか。

なお、今後当面の災害発生危険性としてこの時期に指摘をしたいのが、爆弾低気圧の関東南岸部接近による「大雪」被害です。ネット「ヤフー防災ニュース」の記事から、大雪の記述を別途抜粋しましたので、是非ご覧いただければ幸いです。大雪は思わぬ生活不便を一時とはいえ強いられますので、地震や風水害への備え同様に、準備を怠らないようにしましょう。

本日は、今年度残りあと2回となった防災活動意見交換会の1回です。今年1月から、それまで毎月2回(1日と15日付)でご案内してきました防災ネットしょうなんにつき、これをひとまとめの形にて15日付でご案内して参ります。本日はその2月配信予定の記事をご案内(事前にメールでご案内済み)

しています。この紙面印刷での増刷をご要望の団体は、遠慮なくお申し出をお願いいたします。本日の会議終了時にお申し出のあった団体には、明日以降お渡しできるよう手配します。

本日の会議もそうですが、次回（2月）は今年度最後となる中、避難所開設手順書（開設ガイド）の作成や、皆さんの団体の総会に提示される活動報告や時期事業活動の提案にも生かされます、今期の活動総括や来期事業活動案の報告もありますので、何とぞ積極的なご参加をお願い致します。

【参考】本文冒頭でご紹介した「1月9日付東洋経済オンライン版」の記事は、インターネットで「東洋経済 南海トラフ地震 臨時情報 お粗末」と入力して検索することで、ネット掲載の記事に辿り着きます。

風早北部地域ふるさと協議会
防犯防災部長 古山 博之

ヤフー防災「大雪編」


気象庁は大雪時に危機感を伝える取り組みとして、大雪に対する事前の説明会の実施や関係機関との連携の強化、大雪に関する気象情報の改善などを行っています。顕著な降雪によって深刻な交通障害の発生するおそれが切迫していることを伝える新たな情報として、「顕著な大雪に関する気象情報」の運用が2018年度冬期から順次開始されています

顕著な大雪に関する気象情報
Yahoo!ニュース
オリジナル
監修：気象庁


いつ発表される？

雪雲が同じ地域に流れ込み続けることで、


- ・ 短時間の大雪が降っているか
- ・ 降雪が当分の間、続く予想



情報の入手方法




気象庁HP



報道や気象キャスター

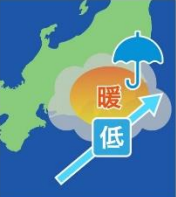
大規模な交通障害(車の立往生)に警戒！

不要不急の外出は避けて
最新の気象情報、交通情報の確認を




南岸低気圧による関東の降雪予報
Yahoo!ニュース
オリジナル
監修：気象庁

低気圧の進路や発達程度により、降水量や気温が変化するため、「雪or雨」「降雪量」の予報が直前でも大きく変わることがある




暖
低

低気圧が陸地近くを通過すると、暖かい空気の影響で雨が降る



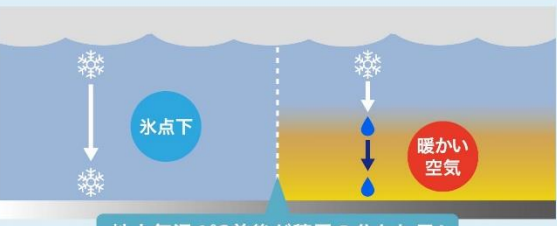
低

低気圧の進路や発達程度によって雪が降り、平地に積もることも



低

低気圧の雪雲が陸地まで広がらなければ、雨や雪が降らないことも



地上気温1℃前後が積雪の分かれ目！

南岸低気圧による関東の降雪予報

西日本と東日本の太平洋側に雪をもたらす雪雲の多くは南の海上を通過する低気圧によってもたらされます。これらの低気圧は、南側の沿岸部を通る低気圧という意味で「南岸低気圧」といった呼び方をされ、「南岸低気圧による大雪」という表現も用いられています。南岸低気圧に伴う雨や雪の予報は、予報が難しい場合が多くなります

停電対策、車のガソリン、水や食料の蓄えを、低気圧接近前に考えましょう